

徳島経済レポート

No.394 2017. 5. 1

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は足踏みながらも、消費に明るい兆し

概況

最近の県内景況をみると、鉱工業生産や住宅投資が勢いを欠いたものの、雇用環境や公共工事が堅調であり、総じて前年並みが続いてきた個人消費も足元にかけてマインドが改善するなど、景気は足踏みながらも消費を中心に明るい兆しが見られる。

鉱工業生産（2月）をみると、季節調整済指数は107.1で前月に比べ8.8%低下、前年比（原指数）は1.3%上昇した。季節調整済指数は、はん用・生産用・業務用機械、家具、輸送機械が前月を上回ったが、金属製品、プラスチック製品やウェイトの大きい化学、電気機械などが下回った。

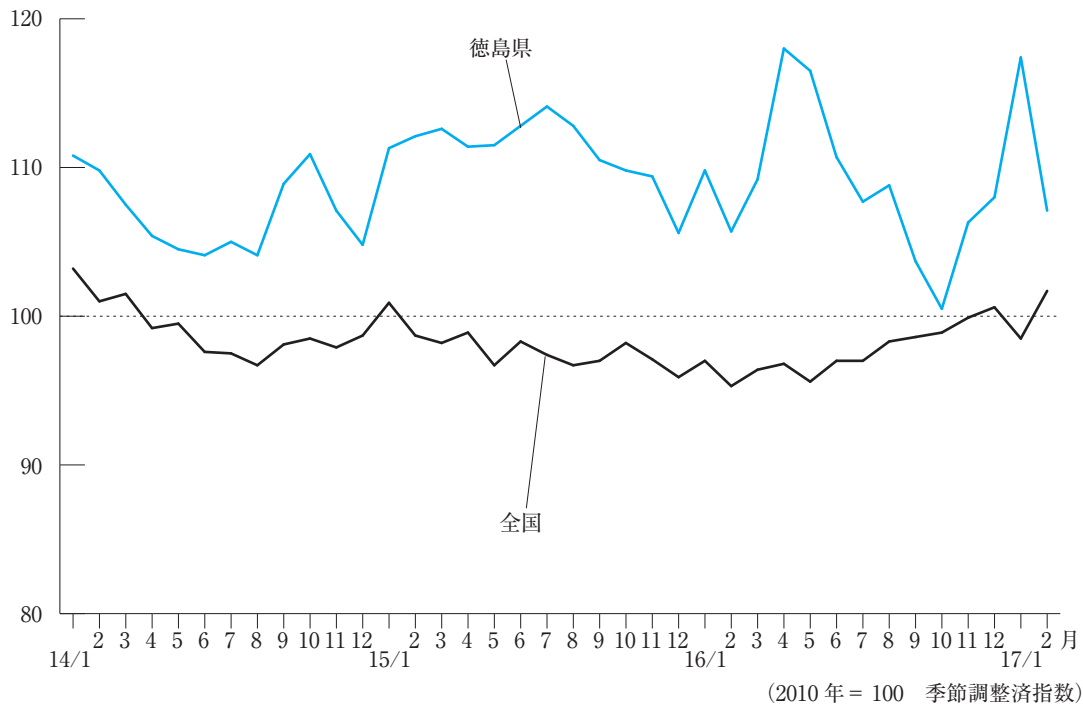
個人消費（3月）をみると、気温の低い日が多く春物衣料や花見関連など季節商品が苦戦した一方、化粧品、ドラッグ、アクセサリ、美術やホワイトデーのギフト、マラソン関連のスポーツ用品などが堅調のほか、ドラッグストアやスーパーの新規出店効果も引き続き見られるなど、全体としてはほぼ前年並みに推移した。なお、4月に入ってから、気温の上昇とともに春物衣料が動き出したほか、イオンモール徳島のオープンもあり、消費マインドの改善が見られる。

旅行需要（3月）は、国内旅行が前年を上回ったものの、海外旅行はテロなどの影響から下回り、全体の取扱高は前年をやや下回って推移した。4月以降も、海外の落ち込みが続いている状況。乗用車販売（3月）は、軽自動車は前年を下回ったものの、登録車が上回ったことから、登録台数（含む軽）は3,605台で同2.9%増となった。新設住宅着工戸数（3月）は、貸家が前年を上回ったものの、持家、分譲が下回ったことから、総戸数は同19.9%減の318戸となった。

公共工事請負金額（3月）は、「県」が前年比17.5%減の一方、「国」が同125.2%増、「市町村」が同81.3%増、「独立行政法人等」が同643.2%増となったことから、全体では同90.4%増の158億16百万円となった。雇用関連指標をみると、有効求人倍率（3月、季節調整済）は、前月より0.03ポイント低下の1.33倍。常用雇用労働者指数（2月）は前年比0.7%上昇、現金給与総額指数は同1.9%低下、所定外労働時間指数（製造業）は同10.5%上昇となった。

企業倒産（3月）は、件数4件、負債総額は11億30百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（2月）

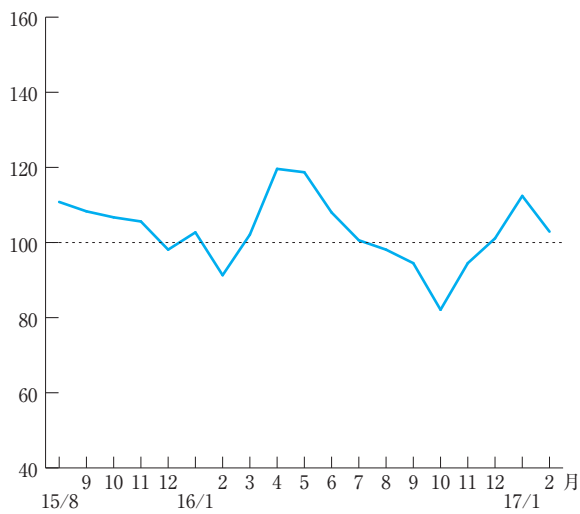
徳島県の2月（速報値）の鉱工業生産指数は、107.1（季節調整済）で前月比8.8%低下、原指数は105.7で前年比1.3%上昇となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち3業種で、はん用・生産用・業務用機械（6.8%増）、家具（6.8%増）、輸送機械（1.3%増）。一方、低下した業種は、金属製品（33.9%減）、電気機械（14.7%減）、プラスチック製品（12.3%減）、化学（8.5%減）など。

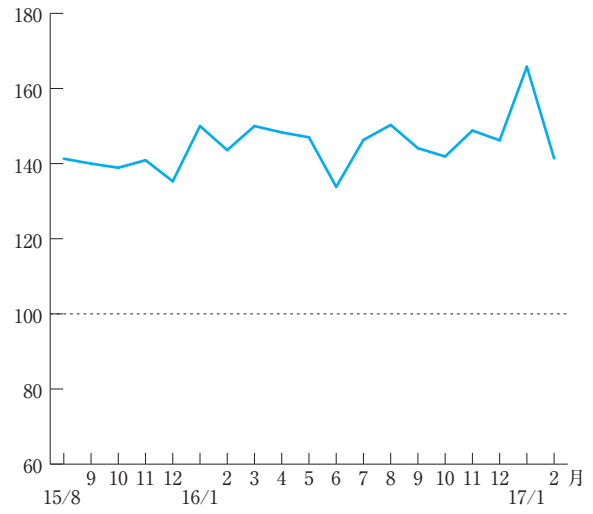
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち3業種で、木材・木製品（19.4%増）、化学（13.0%増）、はん用・生産用・業務用機械（4.2%増）。一方、低下した業種は、金属製品（22.3%減）、食料品・飲料・飼料（20.6%減）、鉄鋼（14.2%減）、繊維（14.0%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2010年=100 季節調整済指数)

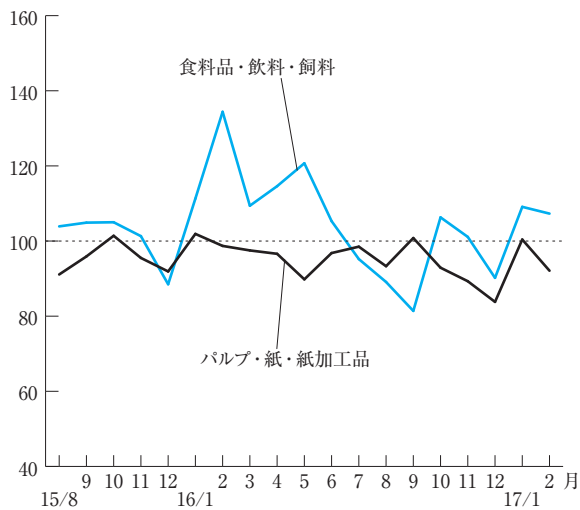
化学 (4,242.8)



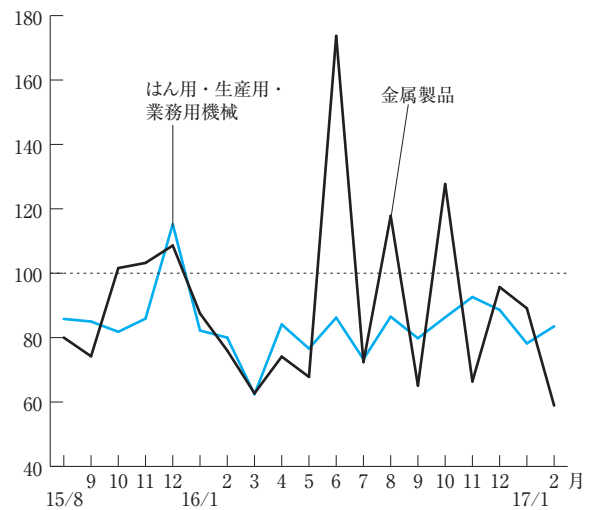
電気機械 (2,339.7)



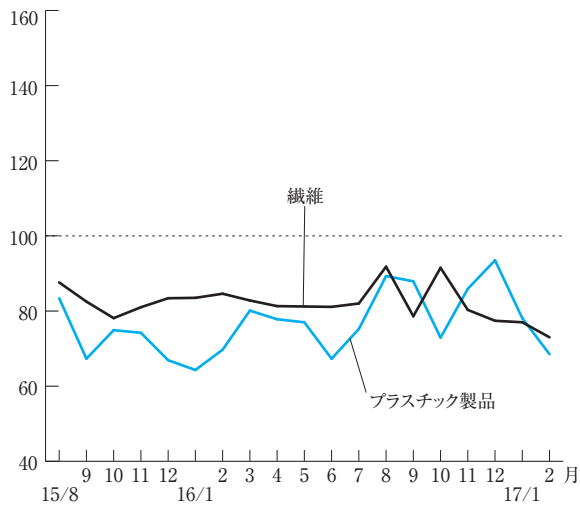
食料品・飲料・飼料 (787.9)
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



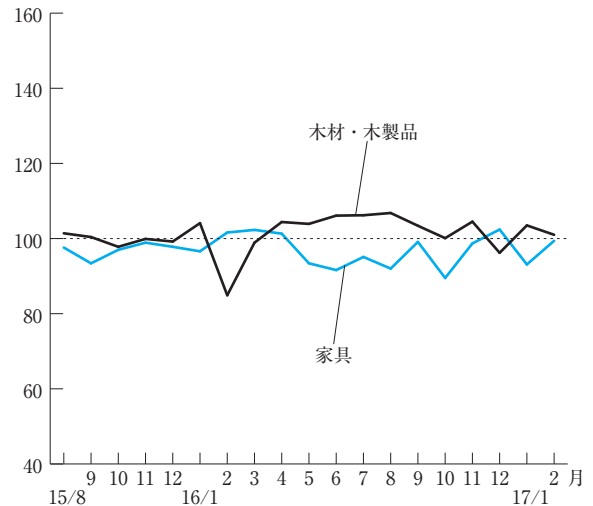
はん用・生産用・業務用機械 (448.4)
金属製品 (196.1)



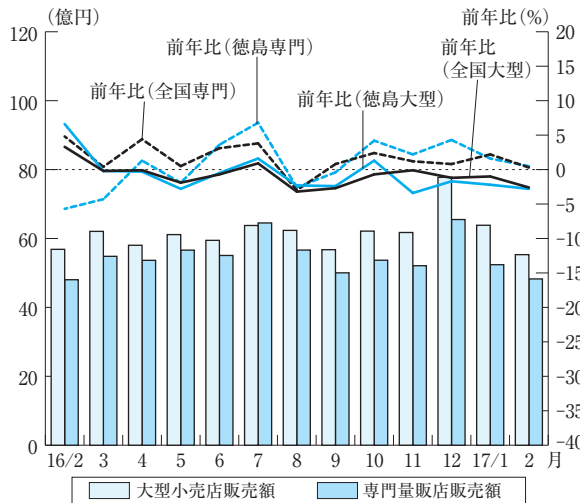
プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)



木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

家電は薄型テレビやエアコン、掃除機、洗濯機などが堅調に推移した一方、量販店の一部閉店による店舗減の影響から、売上げは前年をやや下回った。食料品は相場安の生鮮が低調だったものの、総菜やホワイトデー向けの菓子などが堅調に推移したほか、ドラッグストアやスーパーなど新規出店による押し上げ効果も引き続き見られ、売上げは前年をやや上回った。

なお4月に入ってから、気温の上昇とともに春物衣料が動き出したほか、大型総合スーパーのイオンモール徳島が4/24にオープンした影響から、消費マインドは改善してきている。

3月の小売商況は、平年より気温の低い日が多かった影響で、春物衣料や花見関連など季節商品が苦戦した。一方で、既存店では化粧品やホワイトデー向けの菓子、マラソン関連のスポーツ用品などが堅調だったほか、ドラッグストアやスーパーなど新規出店による押し上げ効果も引き続き見られ、全体としてはほぼ前年並みに推移した。

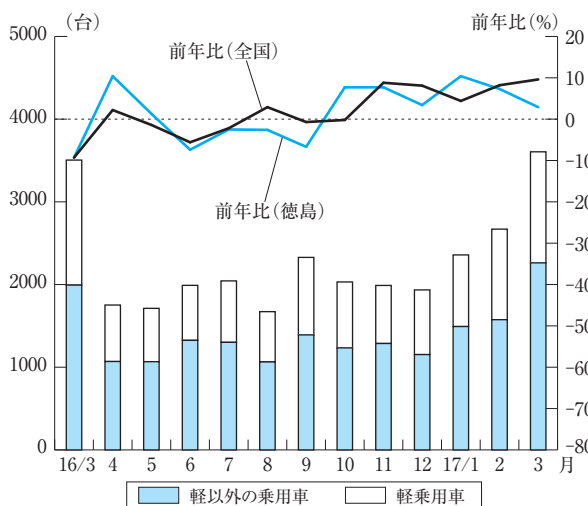
内訳をみると、衣料品は卒業式・入学式向けのスーツやブラウスなどマザーニーズ関連が引き続き好調だったものの、主力である春物衣料の動きが鈍く、売上げは前年を下回った。身の回り品・雑貨は化粧品やドラッグ、マラソン関連のスポーツ用品、アクセサリ、美術などが堅調に推移し、売上げは前年をやや上回った。

旅行業

3月の旅行需要は、国内旅行が前年を上回った一方で、海外旅行はテロなどの影響から前年を下回り、国内・海外旅行を合わせた個人旅行全体の取扱高は前年をやや下回って推移した。国内旅行は九州や関西方面が堅調。一方の海外旅行は、ハワイやグアム、台湾が人気となっている。

4月以降の予約状況は、国内旅行が堅調の反面、海外旅行は前年を下回る傾向が続いている。ゴールデンウィークは前年に比べ曜日配列が恵まれたが、政情不安定やテロ事件の影響などで海外旅行が伸び悩んでいる。国内旅行は関西や東京方面が人気だが、安近短の傾向が見られている。一方海外旅行は、比較的治安の良いハワイやカナダ、オーストラリア方面が人気となっている。

乗用車販売

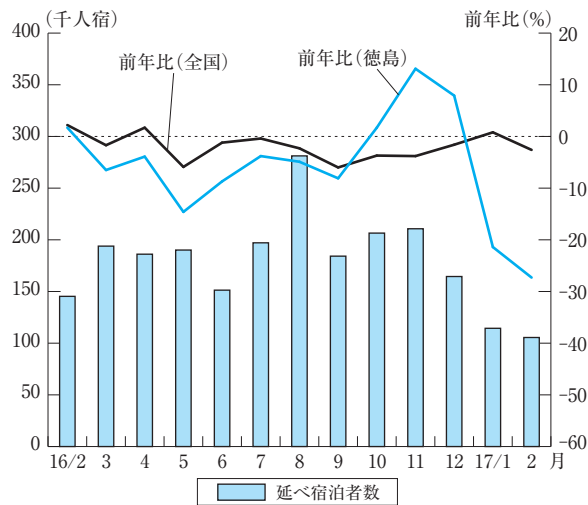


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

3月の乗用車販売は、登録台数(含む軽)は前年比2.9%増の3,605台となった。

内訳をみると、普通車は1,070台で前年比16.4%増、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は85台で同32.0%減、大衆車(1500cc以下)は1,107台で同16.6%増となり、登録車合計は2,262台で同13.5%増となった。また、軽自動車は1,343台で同11.2%減であった。

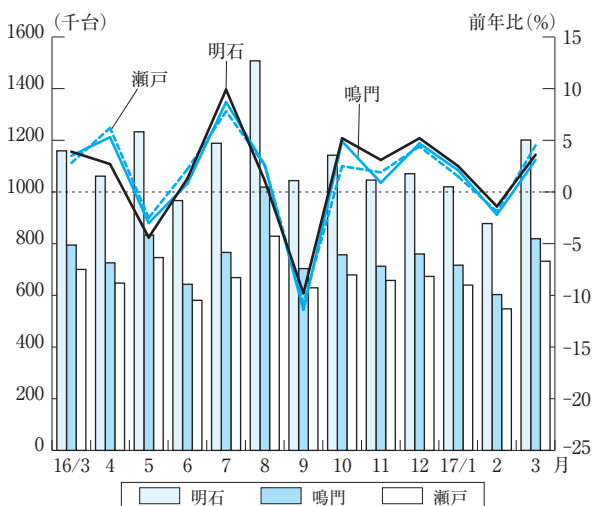
ホテル・旅館



資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

3月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門では、インターネット予約によるビジネス客が堅調であったほか、とくしまマラソンや工事関係の需要、大型新設店舗の影響などがあり、全体の稼働率は前年を上回った。宴会・飲食部門については、各種宴会等の開催が堅調で、全体として前年並みであった。(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、2月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は106千人泊で、前年比27.3%減(全国平均は同2.6%減)。なお2017年1月～2月の徳島県延べ宿泊者数累計は220千人泊で、前年比24.3%減(全国平均は同0.9%減)となった。)

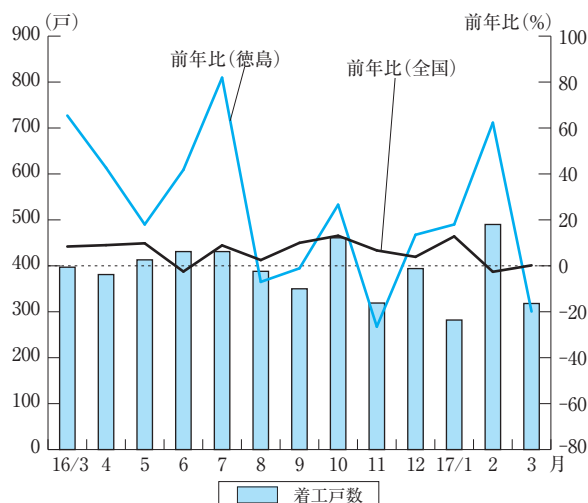
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

3月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比3.6%増、大鳴門橋は同3.1%増、瀬戸大橋は同4.5%増となった。(2016年4月～2017年3月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比1.4%増、同1.3%増、同1.4%増)

住宅投資

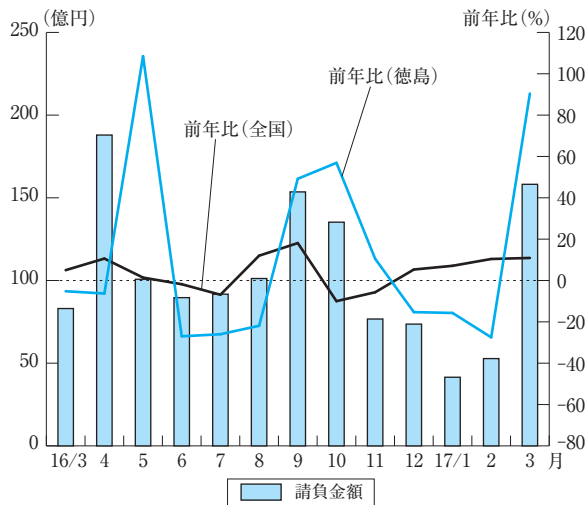


資料：国土交通省

3月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比19.9%減の318戸となった。

利用関係別では、持家は前年比18.4%減の169戸、貸家は同15.8%増の139戸、分譲は同87.1%減の9戸であった。総床面積は29,773㎡で、同23.1%減少した。

公共工事

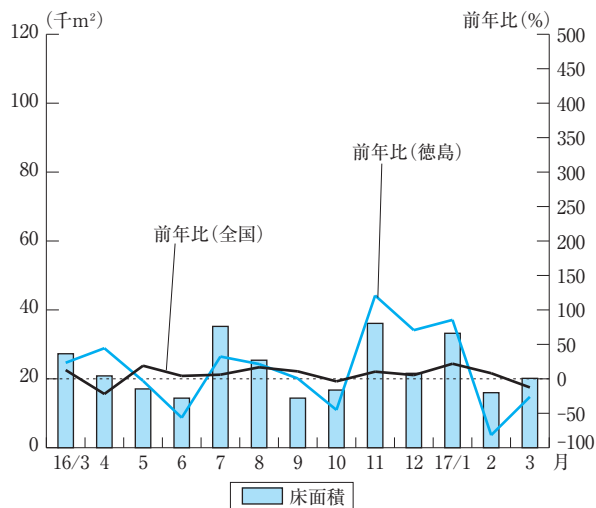


資料：西日本建設業保証(株)

3月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比0.4%減の242件、請負金額は同90.4%増の158億16百万円となった。

発注者別にみると、「県」は23億36百万円で前年比17.5%減、「市町村」は22億14百万円で同81.3%増、「国」は84億73百万円で同125.2%増、「独立行政法人等」が9億39百万円で同643.2%増となった。
(2016年4月～2017年3月の件数累計は、前年比5.0%減、金額累計は同7.4%増)

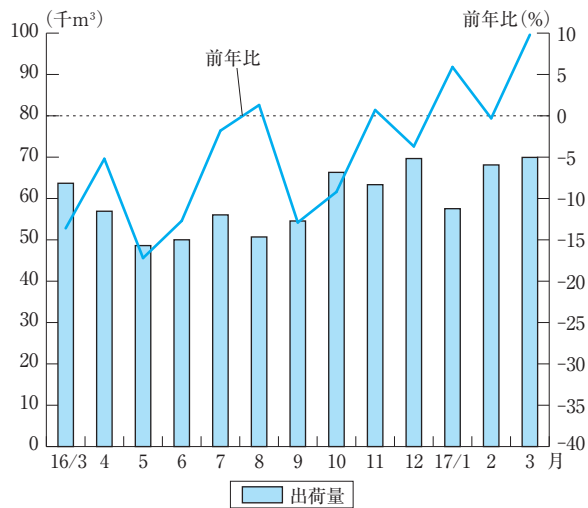
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

3月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比26.2%減の20,141㎡で、工事費予定額は同42.4%減の37億57百万円となった。

生コン出荷量

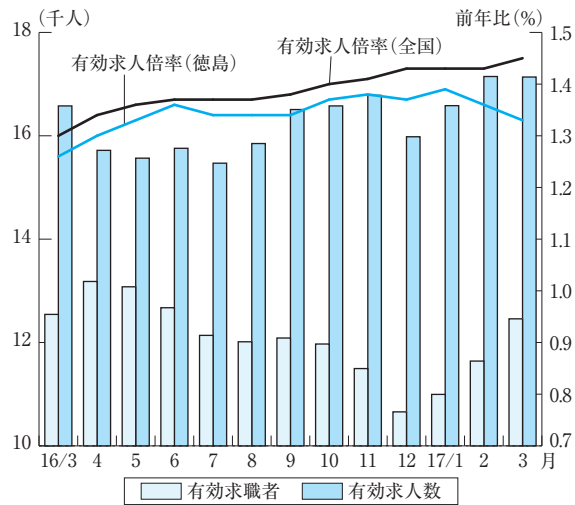


資料：徳島県生コンクリート工業組合

3月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は70千立方メートル、前年比9.8%増となった。

民需は23千立方メートルで前年比44.0%増、官公需は47千立方メートルで同1.8%減となっている。
(2016年4月～2017年3月の出荷額累計は前年比3.9%減)

雇用関連 (求人)



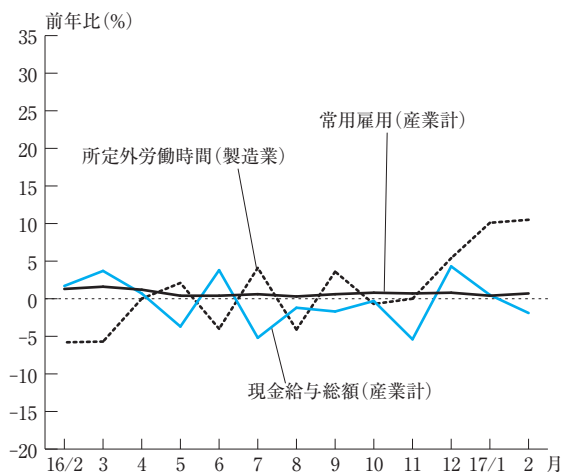
資料：徳島労働局

3月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.33倍で前月比0.03ポイント低下。原数値は、1.38倍で前年比0.06ポイント上昇。有効求職者数は12,458人で前年比0.7%減少、有効求人数は17,137人で同3.4%増加。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,409人で前年比3.4%増加した。パートの新規求人は、同4.8%増の2,662人であった。

内訳をみると、製造業、情報通信業、不動産業・物品賃貸業等が減少するなか、増加については、教育・学習支援業、サービス業、公務・その他等での伸びが目立っている。

雇用関連 (勤労統計)

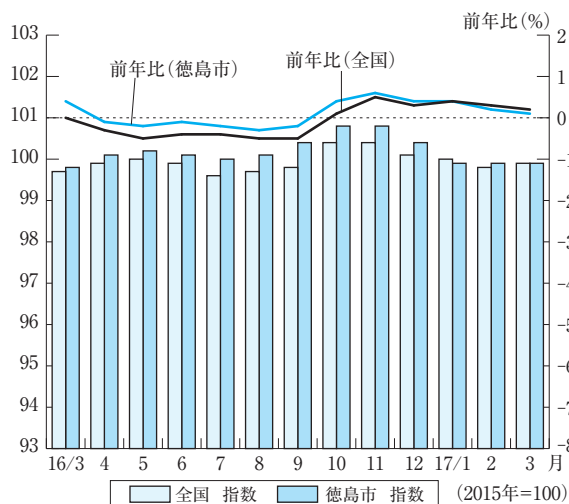


資料：徳島県統計戦略課

2月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用労働者指数(産業計)は101.1で前年比0.7%上昇、現金給与総額指数(産業計)は82.8で同1.9%低下、所定外労働時間指数(製造業)は108.1で同10.5%上昇となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数(徳島市)



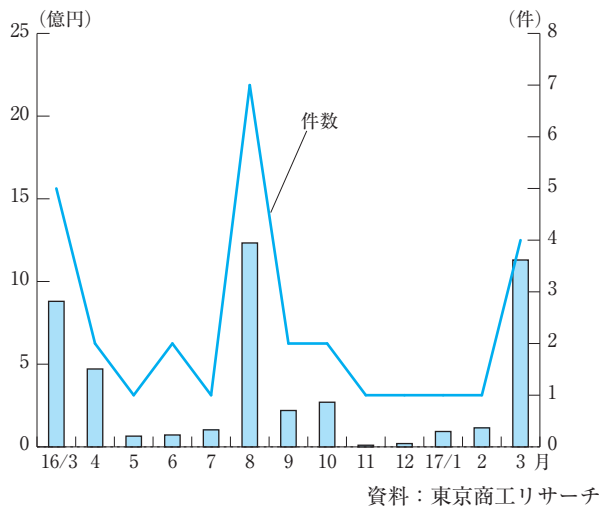
資料：総務省

3月の消費者物価指数は、99.9で前年比0.1%上昇(前月比0.1%上昇)、生鮮食品を除く総合は99.9で前年比0.3%上昇(前月比0.2%上昇)であった。

費目別にみると、前年比低下したのは、家具・家事用品(△2.2%)、食料(△1.1%)。一方、上昇した費目は、エネルギー(6.0%)、教養娯楽(1.2%)、光熱・水道(0.9%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年=100)

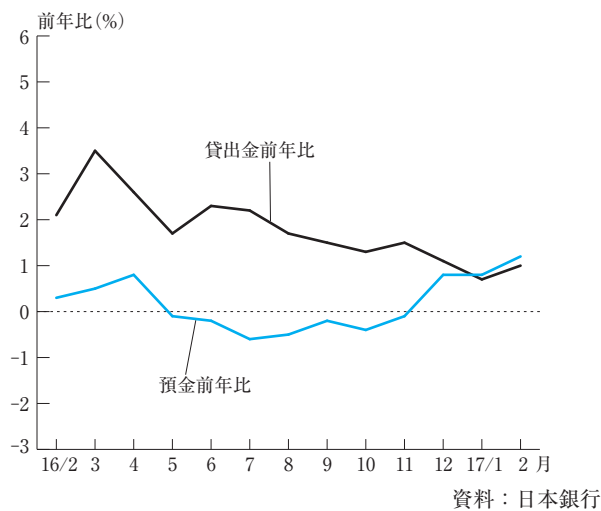
企業倒産



3月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、4件で負債総額は11億30百万円であった。業種別では、小売業、運輸業、情報通信業が各1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、3件で負債総額は11億80百万であった。

金融



2月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比1.0%増となり、20ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（1月末1.586%→2月末1.580%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比1.2%増となり、3ヵ月連続で前年を上回った。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数 2010年=100													
	鋳工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10,000	%	wt.196.1	%	wt.448.4	%	wt.2339.7	%	wt.4242.8	%	wt.291.2	%	wt.453.6	%
2012年	106.2	2.9	76.3	△ 8.5	92.7	△ 6.8	138.6	13.6	99.1	3.3	83.3	△ 17.3	91.1	△ 8.8
2013年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	96.4	1.6	96.4	1.6
2016年	108.6	△ 2.3	88.4	3.3	80.4	△ 13.0	144.9	△ 1.9	101.2	△ 3.5	95.3	△ 1.1	82.7	△ 1.1
2015.11	109.4	3.5	103.2	61.8	85.9	△ 12.8	140.9	△ 9.2	105.6	18.9	74.2	10.0	95.5	1.5
12	105.6	△ 3.0	108.6	48.4	115.2	12.7	135.3	△ 12.4	98.1	2.9	66.9	0.0	91.9	△ 0.6
2016.1	109.8	△ 2.9	87.5	△ 9.1	82.2	△ 20.0	150.0	△ 14.4	102.7	8.7	64.3	1.6	101.9	1.5
2	105.7	△ 1.9	76.0	7.9	80.0	2.3	143.6	△ 6.6	91.3	△ 8.3	69.7	0.4	98.7	9.6
3	109.2	△ 2.9	62.7	△ 33.0	62.4	△ 32.9	150.0	△ 4.4	102.1	△ 2.5	80.1	25.6	97.5	3.7
4	118.0	4.3	74.1	21.4	84.1	△ 20.6	148.3	△ 5.0	119.6	13.5	77.8	7.6	96.6	△ 3.2
5	116.5	6.2	67.8	△ 28.5	76.6	△ 15.7	147.0	△ 1.8	118.7	12.6	77.0	2.1	89.8	△ 2.9
6	110.7	△ 1.8	173.7	102.1	86.2	△ 10.1	133.8	△ 11.0	108.0	1.3	67.3	13.3	96.8	△ 1.1
7	107.7	△ 8.6	72.4	△ 5.5	73.3	△ 20.4	146.3	△ 5.4	100.6	△ 16.6	75.2	7.6	98.5	△ 5.7
8	108.8	△ 1.8	117.8	46.9	86.5	5.3	150.3	7.4	98.1	△ 9.5	89.3	3.6	93.3	8.7
9	103.7	△ 4.8	65.1	△ 3.5	79.8	△ 6.4	144.1	7.5	94.5	△ 14.4	87.9	30.0	100.8	2.8
10	100.5	△ 9.9	127.7	20.0	86.3	3.2	141.9	△ 0.5	82.1	△ 23.6	72.9	△ 0.8	92.9	△ 10.1
11	106.3	△ 1.3	66.4	△ 37.0	92.6	10.2	148.8	8.5	94.5	△ 11.5	85.9	13.6	89.3	△ 4.8
12	108.0	0.7	95.7	△ 37.6	88.6	△ 24.8	146.2	5.2	101.1	0.5	93.5	42.4	83.8	△ 10.5
2017.1	117.4	7.0	89.1	1.5	78.2	△ 3.3	165.8	10.8	112.4	7.9	78.1	21.6	100.4	△ 0.3
2	107.1	1.3	58.9	△ 22.3	83.5	4.2	141.4	△ 1.5	102.9	13.0	68.5	△ 1.8	92.1	△ 6.6

(注) 鋳工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数						百貨店・スーパー 販売額		専門量販店			コンビニエ ンスストア
	繊維		食品・飲料 飼料		木材・木製品		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
	前年比	前年比	前年比	前年比								
	wt.279.8	%	wt.787.9	%	wt.144.5	%	百万円	%	%	%	%	%
2012年	88.1	△ 13.1	98.5	△ 4.6	93.3	△ 3.4	67,491	4.3	—	—	—	—
2013年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—
2014年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—
2015年	100.6	△ 8.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—
2016年	104.2	3.6	78.2	11.1	101.5	2.2	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.9	△ 0.4	—
2015.11	81.0	△ 7.3	101.3	△ 5.3	99.9	6.0	6,392	0.9	△ 5.3	3.7	△ 4.4	—
12	83.4	△ 1.6	88.5	△ 16.7	99.2	3.5	7,909	1.4	△ 9.0	2.7	△ 2.7	—
2016.1	83.5	△ 9.4	111.3	7.1	104.1	△ 0.2	6,526	4.5	0.0	1.2	5.4	—
2	84.6	2.3	134.4	41.6	84.9	△ 10.0	5,685	6.7	△ 7.1	△ 7.7	1.3	—
3	82.8	△ 5.3	109.4	11.9	98.9	2.2	6,206	△ 0.2	△ 15.8	2.7	1.5	—
4	81.3	△ 7.3	114.6	9.4	104.4	9.4	5,803	△ 0.3	△ 7.7	4.6	5.1	—
5	81.2	5.9	120.7	26.2	103.9	5.7	6,113	△ 2.8	△ 9.0	3.9	△ 4.3	—
6	81.1	3.5	105.3	1.7	106.1	5.5	5,946	△ 0.5	8.9	2.6	△ 0.6	—
7	82.0	△ 7.3	95.2	△ 19.2	106.2	1.2	6,377	1.6	6.0	9.3	3.2	6.2
8	91.8	5.4	89.1	△ 12.2	106.8	7.2	6,235	△ 2.3	△ 10.5	4.8	△ 6.2	4.0
9	78.6	△ 2.1	81.4	△ 20.8	103.4	3.7	5,675	△ 2.4	0.0	4.9	△ 11.0	3.2
10	91.5	15.3	106.3	△ 1.4	100.1	1.1	6,214	1.3	3.1	6.4	1.2	4.4
11	80.3	0.8	101.1	2.6	104.5	5.9	6,174	△ 3.4	△ 5.5	7.1	1.9	2.9
12	77.4	△ 8.7	90.2	△ 0.8	96.2	△ 4.3	7,774	△ 1.7	4.3	7.2	△ 0.9	3.1
2017.1	77.0	△ 8.0	109.1	△ 3.0	103.5	△ 0.2	6,384	△ 2.2	△ 3.5	7.8	△ 3.7	2.0
2	73.0	△ 14.0	107.3	△ 20.6	101.0	19.4	5,531	△ 2.8	△ 0.6	2.7	△ 5.1	△ 0.2

資料出所 徳島県統計戦略課 四国経済産業局

摘要 年月	新車登録台数		新車届出台数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2012年	17,640	31.6	13,316	34.5	3,616	7.1	3.5	6.8	377,583	3,738	113,211	2.7
2013年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2015.12	1,136	9.9	736	△ 45.6	347	△ 32.9	△ 22.5	△ 43.9	30,517	383	8,697	24.6
2016.1	1,205	2.0	931	△ 5.3	239	9.1	△ 5.0	41.3	24,347	231	4,922	△ 43.2
2	1,392	△ 7.6	1,097	△ 17.9	302	12.3	4.0	28.9	29,533	250	7,275	32.3
3	1,993	1.2	1,512	△ 20.3	397	65.4	51.1	39.5	38,703	243	8,305	△ 5.2
4	1,069	20.9	683	△ 2.8	381	42.7	△ 5.4	180.6	34,174	324	18,795	△ 6.3
5	1,067	11.3	645	△ 11.8	413	18.0	7.1	134.3	33,116	193	10,075	108.5
6	1,325	11.3	665	△ 30.5	431	41.8	38.5	25.6	41,973	252	8,964	△ 27.0
7	1,301	0.9	743	△ 7.8	431	81.9	15.8	141.2	37,807	345	9,174	△ 26.0
8	1,064	3.6	608	△ 11.8	388	△ 7.0	30.9	△ 45.4	37,777	345	10,120	△ 21.9
9	1,391	△ 2.7	937	△ 12.2	350	△ 1.1	△ 5.8	0.0	32,976	428	15,357	49.2
10	1,234	11.8	797	2.0	461	26.6	△ 13.9	104.7	37,882	415	13,526	56.9
11	1,287	14.4	702	△ 2.8	319	△ 26.5	△ 3.1	△ 35.2	30,945	335	7,671	10.5
12	1,153	1.5	782	6.3	394	13.5	0.6	25.6	34,327	271	7,363	△ 15.3
2017.1	1,492	23.8	866	△ 7.0	282	18.0	0.0	70.8	27,986	247	4,151	△ 15.7
2	1,575	13.1	1,095	△ 0.2	490	62.3	18.3	101.0	43,624	209	5,278	△ 27.5
3	2,262	13.5	1,343	△ 11.2	318	△ 19.9	△ 18.4	15.8	29,773	242	15,816	90.4
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用労働者指数 (産業計)	
	2015年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	人	%	人	%	倍	ポイント	人	%	倍	ポイント	人	%
2012年	96.3	△ 0.3	350,493	15.3	15,373	1.2	13,644	△ 0.8	0.89	△ 0.02	98.5	△ 2.6
2013年	96.2	△ 0.1	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	98.2	△ 0.3
2014年	99.1	3.0	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015年	100.0	0.9	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016年	100.2	0.2	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2015.12	100.0	0.4	312,594	△ 28.3	10,784	△ 7.5	14,725	7.2	1.25	0.14	100.5	1.3
2016.1	99.5	0.5	290,168	△ 15.2	11,023	△ 7.7	15,145	5.8	1.26	0.18	100.6	2.1
2	99.7	0.8	282,589	△ 13.5	11,822	△ 3.7	16,284	10.8	1.26	0.18	100.4	1.3
3	99.8	0.4	326,171	△ 1.9	12,544	△ 4.1	16,578	9.2	1.26	0.15	100.5	1.6
4	100.1	△ 0.1	259,950	△ 18.4	13,181	△ 4.8	15,718	10.0	1.30	0.17	101.4	1.2
5	100.2	△ 0.2	305,785	4.5	13,078	△ 2.5	15,567	12.8	1.33	0.18	100.6	0.4
6	100.1	△ 0.1	312,205	7.0	12,673	△ 2.8	15,758	14.4	1.36	0.19	100.8	0.4
7	100.0	△ 0.2	396,531	43.8	12,138	△ 3.5	15,470	9.9	1.34	0.15	101.2	0.6
8	100.1	△ 0.3	313,688	10.9	12,014	△ 0.7	15,856	11.1	1.34	0.14	100.8	0.3
9	100.4	△ 0.2	303,300	7.1	12,087	△ 0.2	16,508	10.4	1.34	0.12	101.3	0.6
10	100.8	0.4	358,801	13.9	11,971	△ 1.5	16,578	10.4	1.37	0.14	101.1	0.8
11	100.8	0.6	338,445	△ 0.9	11,496	△ 1.2	16,782	12.9	1.38	0.13	101.4	0.7
12	100.4	0.4	328,858	5.2	10,658	△ 1.2	15,981	8.5	1.37	0.12	101.3	0.8
2017.1	99.9	0.4	304,255	4.9	10,996	△ 0.2	16,583	9.5	1.39	0.14	101.0	0.4
2	99.9	0.2	262,300	△ 7.2	11,641	△ 1.5	17,147	5.3	1.36	0.09	101.1	0.7
3	99.9	0.1	313,964	△ 3.7	12,458	△ 0.7	17,137	3.4	1.33	0.06		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計戦略課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2012年	90.1	10.9	98.8	4.2	1,820.0	△ 7.3	8,480	1.7	2.1	△ 1.8	1.988
2013年	89.2	△ 1.0	99.1	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,256.4	△ 2.5	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2015.12	99.8	△ 11.8	181.0	△ 0.5	152.4	△ 33.1	726	3.6	1.4	2.4	1.697
2016.1	95.1	△ 6.0	84.5	1.3	145.5	3.8	702	0.9	1.0	2.6	1.695
2	97.8	△ 5.8	84.4	1.7	145.3	1.7	617	4.8	0.3	2.1	1.691
3	100.4	△ 5.7	87.8	3.7	193.9	△ 6.5	795	3.5	0.5	3.5	1.672
4	101.8	0.0	86.9	0.7	186.1	△ 3.9	726	5.3	0.8	2.6	1.665
5	98.4	2.1	84.6	△ 3.7	190.1	△ 14.6	833	△ 3.0	△ 0.1	1.7	1.660
6	97.8	△ 4.0	134.7	3.8	151.3	△ 8.7	643	0.8	△ 0.2	2.3	1.647
7	102.5	4.1	113.9	△ 5.2	197.1	△ 3.8	766	8.7	△ 0.6	2.2	1.638
8	93.7	△ 4.1	86.2	△ 1.2	281.2	△ 4.9	1,019	2.6	△ 0.5	1.7	1.628
9	97.8	3.6	82.4	△ 1.7	184.2	△ 8.1	704	△ 11.4	△ 0.2	1.5	1.618
10	97.1	△ 0.7	83.0	△ 0.3	206.5	1.7	757	4.9	△ 0.4	1.3	1.613
11	100.4	0.0	84.7	△ 5.4	210.7	13.1	713	0.9	△ 0.1	1.5	1.608
12	105.2	5.4	188.8	4.3	164.5	7.9	760	4.7	0.8	1.1	1.590
2017.1	104.7	10.1	84.9	0.5	114.4	△ 21.4	717	2.1	0.8	0.7	1.586
2	108.1	10.5	82.8	△ 1.9	105.5	△ 27.3	603	△ 2.2	1.2	1.0	1.580
3							819	3.1			
資料出所	徳島県統計戦略課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

- (注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
- (注) 延べ宿泊者数は、2015.12までは確定値、2016.1以降は第2次速報値。
- (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。
- (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。
- (注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
- (注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
	千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%
2012年	440	502,359	△ 5.7	464	474	△ 37.6	61	11,648	49.1	314	2,864	△ 31.1
2013年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,537	△ 11.4
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,900	△ 25.1
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,742	△ 8.3
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	211	1,673	△ 4.0
2015.12	26	23,626	△ 35.3	12	10	△ 75.1	2	150	13.6	17	99	△ 40.8
2016.1	27	28,046	△ 11.0	6	3	△ 89.5	5	1,463	533.3	21	160	28.6
2	33	35,371	20.0	11	5	△ 34.1	3	165	△ 96.7	5	21	△ 93.0
3	30	30,531	△ 24.6	15	6	△ 80.2	5	880	2.7	22	120	6.6
4	23	22,798	△ 30.7	7	5	18.1	2	471	227.1	20	155	171.3
5	34	36,942	58.2	8	3	142.9	1	65	△ 95.5	12	109	25.9
6	28	29,803	△ 23.4	2	1	△ 98.1	2	72	△ 76.1	30	457	1,137.5
7	23	21,806	△ 35.7	10	8	10.7	1	103	△ 88.2	16	147	△ 53.4
8	33	36,204	21.0	43	22	487.2	7	1,233	124.2	18	81	△ 60.5
9	26	25,931	△ 10.8	20	10	304.1	2	220	340.0	10	54	△ 78.8
10	26	26,338	21.9	21	11	333.2	2	270	△ 82.1	25	106	△ 55.0
11	26	25,116	△ 25.7	12	10	△ 25.8	1	10	△ 83.3	27	226	51.1
12	24	23,543	△ 0.4	8	7	△ 27.2	1	20	△ 86.7	11	21	△ 79.1
2017.1	29	31,028	10.6	13	4	27.0	1	93	△ 93.6	6	11	△ 93.4
2	25	24,709	△ 30.1	11	7	25.3	1	115	△ 30.3	30	279	1,219.1
3	28	28,943	△ 5.2	8	3	△ 50.5	4	1,130	28.4	6	27	△ 77.4
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

- (注) 保証協会代位弁済は年度。

経済日誌 3月

〈県内〉

- 3日 「vs東京」実践委員会主催の「徳島国際短編映画祭2017」が5日までの3日間で開催。映画音楽をテーマに、トークイベントやシネマオーケストラ上映など多彩なプログラムで、計約60作品を上映。
- 4日 今春の開催が中止された「出羽島アート展」に代わり、体験型観光イベント「出羽島おいでってば」(牟岐町観光協会主催)が始まり、初日は約60人が参加。26日までの土曜・祝日限定での開催。
- 5日 県内の専門家や関係者らが連携する「県地域包括ケアシステム学会」が設立。地域の医療・介護に関する課題を多職種の専門家が共有し、それぞれの強みや成功例を生かして解決を図っていくのが狙いで、同様の学会は岡山県に続き全国で2例目。
- 7日 19年4月に県内15JAと関係団体をつなぐまとめる統合構想で、JA徳島市とJA大津松茂は、組合員の反対が根強く不参加に。
- 8日 20年東京五輪に向けて四国の魅力を発信しようと、四国地方整備局などで行う実行委員会を選定を進めていた「四国八十八景」のうち22ヵ所が決定。県内では土柱や奥祖谷二重かずら橋など5ヵ所に選定証を交付。
- 14日 農林水産省は、国連食糧農業機関 (FAO) の「世界農業遺産」の国内候補地に、県西部2市2町の急傾斜地農法「にし阿波の傾斜地農耕システム」など3地域を選定。同省は17年度中にFAOに申請。
- 〃 徳島経済同友会は、官民が協力し県特産の藍を活用して地域振興をめざす「藍で徳島を盛り上げる提案」を発表。藍を県の象徴とするため、県のシンボルカラーを藍色の「徳島ブルー」に制定することや、藍の活用法を発信するイベント「藍サミット」の開催などを提案。
- 21日 国土交通省が発表した17年1月1日時点の公示地価によると、県の平均価格(1平方メートル当たり)は5万9,900円で19年連続して前年を下回ったものの、下落率は5年連続で縮小。
- 26日 10回目の開催となる「とくしまマラソン2017」が行われ、46都道府県と海外16カ国からエントリーがあり、1万2,454人が出走。完走率は92.5%。
- 30日 広域ごみ処理施設の整備事業に取り組む徳島、小松島、石井、勝浦、松茂、北島の6市町は、施設運営を徳島市に委託することや、建設に要する費用の負担割合を盛り込んだ協定を締結。協定には、徳島市以外の5市町が徳島市に施設の運営を委託する「事務委託方式」を採用と明記。

〈国内・海外〉

- 3日 観光庁は、16年に国内のホテルや旅館に泊まった外国人の延べ人数が前年比8.0%増加の推計7,088万人(速報値)となり、過去最高を更新したと発表。伸び率は三大都市圏の4.8%に対し、地方が13.2%と好調。
- 8日 16年10~12月期の国内総生産(GDP)の改定値が発表され、物価変動の影響を除いた実質GDP(季節調整値)は前期(16年7~9月期)比0.3%増加。このペースが1年間続くと仮定した年率換算では1.2%増加。
- 10日 韓国の朴槿恵大統領の弾劾裁判で、憲法裁判所は友人による国政介入事件を巡り重大な憲法・法律違反があったと認定し、朴氏を罷免する決定を宣告。31日にはサムスングループから賄賂を受け取った収賄容疑などで検察が朴氏を逮捕。
- 15日 北陸新幹線未着工区間の福井県・敦賀以西のルートについて、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームは、京都-新大阪は京都府南部の京田辺市を経由する「南回り案」とすることを正式決定。1973年の整備計画の決定以来40年余りで、北陸新幹線全線のルートが確定。
- 〃 アメリカの中央銀行にあたる連邦準備制度理事会は、政策金利の誘導目標を0.25%引き上げ、年0.75~1.00%とすることを決定。
- 27日 厚生労働省によると、寝たきりなどで介護が必要な人が暮らす特別養護老人ホームに入りたくても入れない人は約36万6,100人。受け皿となる施設の不足は、依然深刻な状況。
- 28日 アメリカのトランプ大統領は、オバマ前政権の地球温暖化対策を全面的に見直す大統領令に署名。発電所からの二酸化炭素排出を規制する「クリーンパワープラン」の見直しなどを盛り込む。
- 29日 イギリスのメイ首相は、欧州連合(EU)からの離脱をEUに正式通知。通知から離脱まで原則2年と定められ、期間延長がければ19年3月末に離脱する見込み。
- 〃 東芝は、アメリカの原子力発電子会社ウェスチングハウス・エレクトリックが連邦破産法11章(日本の民事再生法に相当)の適用をニューヨーク州の連邦破産裁判所に申請したと発表。東芝の17年3月期連結純損益は1兆100億円の赤字になる見通し。